

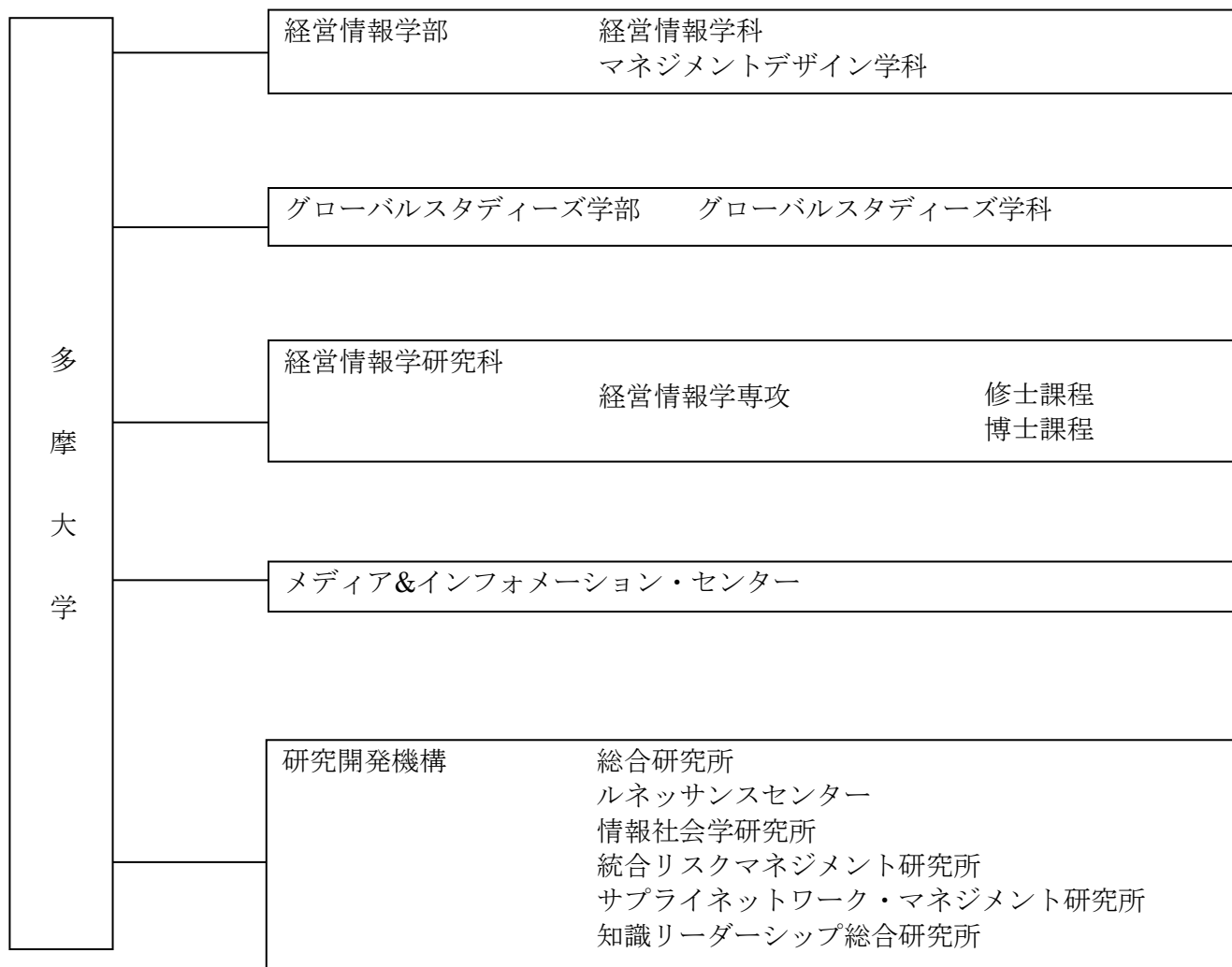
# 第2章

～教育・研究組織～

## 第2章 教育・研究組織

### 2-1. 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）について

図2-1-1 教育研究組織



#### 2-1の事実の説明（現状）

本学は、「国際的ビジネスの場で活躍できるとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与できる指導的人材の育成」を達成するために、学部、学科、附属機関等の教育研究組織を図 2-1-1 のように構成している。

##### 〔経営情報学部〕

平成元(1989)年、建学の理念に基づき経営情報学部を設立した。経営情報学部は、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教授研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを目的としている。設立時は経営情報学科のみであったが、平成18(2006)年に、産業社会のニーズに合致した構想力や企画力を養うことを主目的とするマネジメントデザイン学科を増設した。

##### 〔グローバルスタディーズ学部〕

文明・歴史・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教授研究し、語学力を活用したコミュ

コミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的として、平成19(2007)年にグローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科を開設した。

#### 〔経営情報学研究科〕

経営情報学研究科は、企業・官公庁に勤務する職業人を受け入れ、広い視野に立ってより高度で多面的な学識を授け、経営情報学の研究教授を通して、直面する諸問題を創造的かつ現実的に解決しえる能力を有する高度な専門的職業人を育成することを目的として、平成 5(1993)年、大学院経営情報学研究科経営情報専攻修士課程を開設、平成 7(1995)年には同博士課程を設置した。修士課程は、現在、「マネジメント」「マーケティング」など 5 ドメインを設定し、実践的教育を実施している。

#### 〔メディア&インフォメーション・センター〕

「メディア&インフォメーション・センター」(以下「MIC」という。)は、本学の教育・研究に必要な情報環境基盤を整備するとともに、その円滑な利用を促進するための支援を行うことを目的として、図書館(ライブラリー・サービス・セクション)及びメディア・サービス・セクションを擁している。

#### 〔研究開発機構〕

6つの大学附置研究所が研究開発機構という組織の下で、研究活動を行っている。研究開発機構は、複合的な研究教育領域に対応して、学内の研究活動の統合を図りつつ、学外との共同研究を実現し、産官学としての研究教育交流の成果を挙げることを目的としている。

「総合研究所」は平成元年に設立され、進展する情報化社会の各分野にわたり、本学の基本理念たる国際性・学際性・実働性と一体になった総合的な教育・研究活動を行っている。

「ルネッサンスセンター」は平成 13(2001)年に設立され、社会に広く分散している優れた知識・知恵をネットワークし、相互的「知の創発」の場を提供する 21 世紀型の新しい大学のあり方を具現化する総合的な研究・教育活動を行っている。

「情報社会学研究所」は平成 16(2004)年に設立され、情報社会を対象とする情報社会学に関連した研究、教育、社会的な実践、および成果の社会的な普及を目的として活動している。

「統合リスクマネジメント研究所」は平成 17(2005)年に設立され、グローバル化の進展の中で、発生する諸々のリスクの増大に対応するため、統合リスクマネジメントの視点から解決策を研究し、リスク感覚に鋭敏な事業経営者に対して高度な教育プログラムを提供している。

「サプライネットワーク・マネジメント研究所」は平成 18(2006)年に設立され、サプライネットワークを研究対象とするロジスティクス経営学に関連した研究、教育、社会的実践、および成果の社会的な普及を目的として活動している。

「知識リーダーシップ総合研究所」は、平成 20(2008)年に設立され、「人間力の組織」づくり、People Development のための知識経営理論に基づくリーダーづくりに関する実践的研究を目的として、グローバルな観点に立った社会との連携、学外研究・教育機関等との連携をめざしている。

本学の大学院は、社会人対象のため、学部直結型のものとは内容が異なるが、研究開発機構所属の研究所での研究成果が、研究所主宰の講座となって大学院で展開されている。

又、平成 19(2007)年秋学期より、大学院に籍を置く現役社会人をチューターとする経営情報学部のオムニバス講義が開講した。経営情報学部の教育目的に合致した大学院と学部との連携の一環である。このように、大学に所属する教員が各組織を横断的に担当することで、組織間の関連性を保ち、より効果的に教育研究目的を達成することをめざしている。

## 2-1の自己評価

本学の教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関が、それぞれの役割に沿って設置され、適切な規模・構成で規程等に基づき合理的に運営されていると評価している。ただ、平成19(2007)年度開設のグローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科が平成19(2007)年度に大幅な定員割れを起こしており、この是正が急務となっていた。全学をあげての学生募集活動により平成20(2008)年度は定員を確保したが、適切な教育組織にするための努力が一層求められている。大学所属教員が学部、大学院、研究所を横断的に担当したり、現役大学院生が学部の講義を担当するなど、組織相互の関連性もほぼ保たれていると考えている。

## 2-1の改善・向上方策（将来計画）

教育研究上の目的達成のために、現在の基本的組織の構成・規模を堅持し、互いに連携しながら社会環境の変化を的確に把握して常に改革を図っていく考えである。設置後日が浅いグローバルスタディーズ学部については、教員交流等で経営情報学部、大学院との一層の連携を図るとともに、教育内容の特徴等を受験生に強く訴えるなど、本学一丸となった募集活動を展開し、適切な規模を保てるよう取り組んでいく。又、研究開発機構所属の研究所が、その研究成果をもとに大学院で展開する講座もより充実させる方針である。

## 2-2. 人間形成のための教養教育について

### 2-2の事実の説明（現状）

本学の教養教育は、経営情報学部では基礎教育の一環として行われており、教養科目は、学部教育課程の一部として、基礎教育科目群に配置されている。したがって、教養教育のための別個な教育組織や課程は設けていない。グローバルスタディーズ学部は、全体として、グローバル社会で自分を明確に語るための新しい教養教育をめざしている。基礎教育科目が教養教育の中心であり、特に英語集中教育が学部を特徴づけるものとして位置づけられていて、その担当教員が特別にチームを組んで運営している。

教養教育に関する授業運営やカリキュラム改善等については、両学部とも、専任教員と教務事務職員で構成される教務委員会で検討され、学部長、学部運営委員会で検討を重ねた上で、学長に答申・提案され、教授会で決定される。

教務委員会に選任される教員は、教養科目及び各領域の中心となる専任教員が委員となり、時間割配置やクラス分けなど、責任を持って運営している。教務委員会には、随時学部長もオブザーバーとして参加している。

経営情報学部の教養教育の中心科目の1つである「多摩大道入門」は、7～8人の教員がグループで担当し、大学で学ぶことに対する共通意識を持たせる体制になっている。グローバルスタディーズ学部の教養教育の中心科目である「英語集中教育」は、その担当教員が、チームとして習熟度別に分けた少人数クラスを運営している。

### 2-2の自己評価

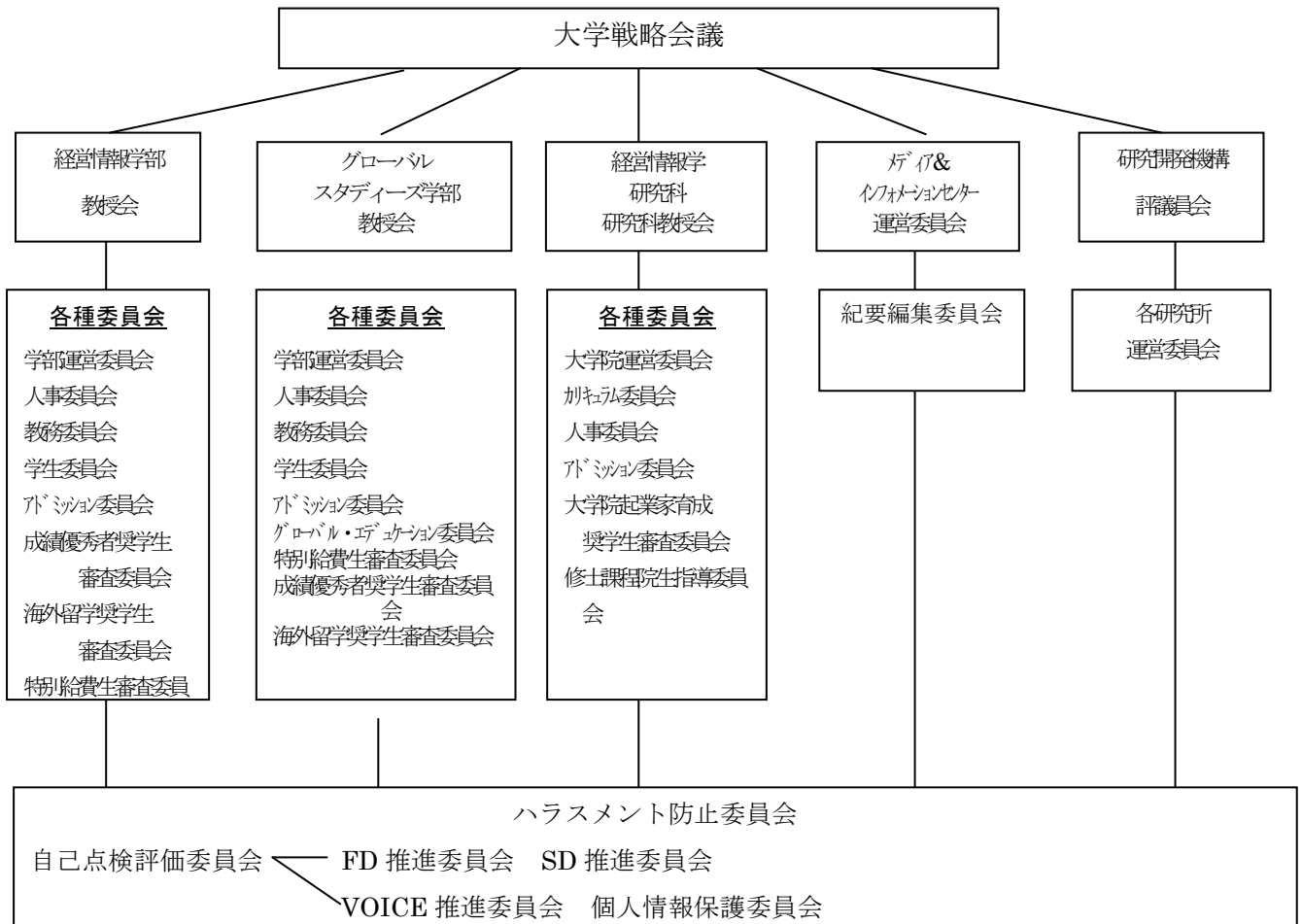
教養教育に対する組織上の対応は、教務委員会を中心に適切に行われていると自己評価する。教養教育をマネジメントする専任教員間の意志疎通が図られているため、円滑に機能している。しかし、経営情報学部では、教養教育に携わる教員とそれに関わらない教員では業務負担量がアンバランスとなっており、是正が急務である。

### 2-2の改善・向上方策（将来計画）

経営情報学部では、教員間の業務負担の差をなくすことが急務。コア科目である「多摩大道入門」については、平成21(2009)年度から発展的解消し、同じ教育効果を図ってプレゼミナールを導入する計画である。人間形成のための教養教育として必要な科目を基礎教育科目として開設しているが、今後、更に時代の変化に対応できるよう、各科目群の配置科目及び内容、科目間の整合性を再検討し、基礎教育科目の充実を図ることにしている。

## 2-3. 教育方針等を形成する組織について

図 2-3-1 教育活動を展開するための各種会議体組織図



### 2-3の事実の説明（現状）

全学的にかかる重要事項については、大学戦略会議で諮られている。そこでは、学部、学科の設置、重要規程の改廃から教育研究予算事項、人事方針、教育課程の編成方針、学内諸機関の連絡調整、大学の将来計画に関する事項まで、大学の運営に関する重要事項について審議、決定するとともに、理事会と大学との意思疎通を図ることを目的としている。戦略会議は、原則月1回理事長および学長が連名で召集し、いずれかが協議の上議長となる。その他の構成メンバーは、学部長、研究科長、学長室長、MIC長、研究開発機構長、事務局長、学校法人事務局長となっている。また、大学全体の教育研究活動を統合し推進していく上で、特に学生募集の重要性を鑑み、広報も担当するアドミッションセンター部長を陪席者として参加させている。

大学戦略会議での審議決定事項については、理事会、教授会、研究科教授会に報告し、討議・決定された後、実行に移される。事務組織については、大学事務局長の下、毎週開かれるリーダーミーティングに報告され、討議・実行されている。

教育組織として両学部教授会、大学院に研究科教授会が設置され、授業開講期間においては原則として毎月開催され、卒業判定などの事項を扱う際には、必要に応じて臨時に開催している。又、学長選定など大学全体に関わる事項については、必要に応じて両学部教授会メンバー、研究科教授会メンバーによる合同会議を開催し審議を行っている。

教授会、研究科教授会の下には、教職員混成による各種委員会が常設されている。多くの委員会が原則月1回、さらには必要に応じて臨時開催され、審議事項は学部長、学長に答申されるとともに教授会、研究科教授会に諮られる。

研究開発機構の運営体である研究開発機構評議員会は、学園の常務理事が兼務する研究開発機構長が招集し、機構長、「総合研究所」など所属の6研究所の所長・センター長、各学部長、および事務局長で構成され、研究開発機構及び所属研究所の予算、事業計画、事業運営に関する事項を審議している。その協議決定事項は学長および法人本部事務局長に通知されている。

研究開発機構所属の各研究所には、それぞれに研究所運営委員会があり、原則として月1回、研究所運営について審議している。

教育研究に関わる学内意思決定・討議の場として、年に2、3回開催される全専任教員によるティーチインがある。宿泊を伴う討議を通して決定された事項は、委員会等でさらに討議され、教授会、研究科教授会、さらには大学戦略会議に諮られる。

又、特定事項について討議・立案するための専任教員によるプロジェクトチームやワーキンググループが、テンポラリーに活動している。時には事務職員もメンバーに入るなど柔軟性をもたせている。

学内意思決定機関の組織図は図2-3-1に示した通りであるが、各会議は常に本学の使命・目的の実現のため、大学の活動方針に従って原則として月1回の頻度で開催されている。各会議で決定された事項は速やかに関係機関に伝達され、教職員全員に周知されて、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応する体制がとられている。

学生の要求や意見については、専任教員がゼミナール時やオフィスアワー時の面談などで得た学生の意見・要望などは必要に応じて学部長、委員会に伝えられ対応がなされている。

本学は平成3(1991)年度より学生による授業評価システム「VOICE(学生の声)調査」を行ってきた(経営情報学部において)。春・秋学期のすべての講義に対して行われる無記名のアンケートであり、ここで表明された学生の意見は、「VOICE(学生の声)」委員長の学部長から、次学期以降の授業に反映されるよう、各教員に還元されている。この授業評価は、グローバルスタディーズ学部でも平成19(2007)年度より行われている。

また、学生からの様々な意見・提案・要望に対応するため、アイデアボックス(目安箱)を設置している。投函された学生からの要求・意見は、各委員会で検討の上、事務局長(事務長)が直接回答している。学生生活支援センターなど窓口対応業務の多い部署では学生から個別に意見を聞いたり、また、学内でも気軽に声をかけて学生の意見を聞いている。こうして寄せられた声は事務局長(事務長)がとりまとめ、内容や重要度に応じて、適時、委員会や学部長に伝えられ、対応している。

大学院については在學生で組織する院生会から意見や要望が教員や大学院事務室に寄せられることも少なくない。それら意見・要望に対しては内容に応じて大学院の委員会や研究科教授会などに諮り対応している。

## 2-3の自己評価

大学の教育研究に関わる意思決定機関の組織と連携及び機能については、大学戦略会議が機関の中心として機能している。学部教授会、大学院研究科教授会、研究開発機構評議員会においてそれぞれの教育研究に関わる意思決定が行われ、教授会、研究科教授会のもとに設定されている各種委員会も、職員が構成メンバーになっている等、教職員間の情報共有、意思確認も十分なされている。

と言える。

また、小規模大学の強みを生かし、常設委員会にとらわれず、テンポラリーな活動グループを作ることが可能であり、プロジェクトに対して柔軟に対応できているのが本学の特徴である。さらにゼミナールやアイデアボックス設置などで肌理細かく学生の意見を吸い上げ、対応できている。このように、教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に迅速に対応できるよう整備されている。

### **2－3の改善・向上方策（将来計画）**

学生確保が年々困難になるなど、私立大学をめぐる環境の変化は著しく、様々な面で迅速な対応が求められている。こうした中で大学の基本理念、教育目的に基づき学内意思決定機関の組織が迅速かつ正確な意思決定をするには、教員及び職員を含めた既存組織の改編、教員と職員のさらなる連携、職員の専門性向上が必要と考えている。



## 〔第2章まとめ〕

学部、学科、研究科、研究開発機構の教育研究組織は適切に構成され、かつ人的交流を含めた関連性も保たれていると評価する。教養教育については、経営情報学部では基礎教育科目群に位置づけられ、グローバルスタディーズ学部では全体的に教養教育をめざす中で、基礎教育科目がその中心となっている。両学部とも教務委員会を中心に円滑に運営されている。さらに、テンポラリーなプロジェクトチームやワーキンググループを組織し、学生の要求を迅速に吸い上げた上、委員会、教授会を経て問題解決を図る体制がとられているのは、小規模大学ならではの強みだと評価している。

ただし、平成 19(2007)年度に開設されたグローバルスタディーズ学部については、定員充足、他組織との適切な関連性という点において、改善を急ぐ必要がある。

現在の各種の取組みを継続するとともに、教授会や委員会等を通じて得られる学内からの意見、学生の保証人などから寄せられる学外からの意見、「VOICE（学生の声）調査」などで得られる学生からの意見を本学の教育活動により活かしていく方策を早急にとらねばならない。

当面の急務は、展開している教育の特徴などを精力的に広報し、全学を挙げて学生募集活動に取り組むことでグローバルスタディーズ学部の定員を確保し、適切な規模の教育研究組織を形成することだと考えている。グローバルスタディーズ学部については、他教育組織との適切な連携も今後の課題であり、平成 20(2008)年 4 月より、アドミッション委員会、MIC 運営委員会が経営情報学部と合同で委員会を開催し、連携をはかっている。また、自己点検評価委員会や FD 推進委員会、VOICE 推進委員会なども全学的組織下での活動に組み入れられている。